

2026年6月期 第2四半期（中間期）決算短信〔日本基準〕（連結）

2026年2月12日

上場会社名	工藤建設株式会社	上場取引所	東
コード番号	1764	URL	https://www.kudo.co.jp
代表者（役職名）	代表取締役社長	（氏名）	藤井 研児
問合せ先責任者（役職名）	取締役総合企画室長	（氏名）	白坂 義道
半期報告書提出予定日	2026年2月13日	（TEL）	045-911-5300
決算補足説明資料作成の有無	：無	配当支払開始予定日	—
決算説明会開催の有無	：無		

（百万円未満切捨て）

1. 2026年6月期第2四半期（中間期）の連結業績（2025年7月1日～2025年12月31日）

（1）連結経営成績（累計）
（%表示は、対前年中間期増減率）

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する中間純利益	
2026年6月期中間期	百万円 12,528	% 20.7	百万円 615	% 83.8	百万円 587	% 108.1	百万円 350	% 43.7
2025年6月期中間期	10,383	—	334	—	282	—	243	—

（注）包括利益 2026年6月期中間期 415百万円（+79.6%） 2025年6月期中間期 231百万円（+43.7%）

	1株当たり 中間純利益	潜在株式調整後 1株当たり 中間純利益
2026年6月期中間期	円 281.92	円 —
2025年6月期中間期	196.30	—

（2）連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
2026年6月期中間期	百万円 19,240	百万円 5,664	% 29.4
2025年6月期	16,970	5,379	31.7

（参考）自己資本 2026年6月期中間期 5,664百万円 2025年6月期 5,379百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
2025年6月期	円 —	円 0.00	円 —	円 117.00	円 117.00
2026年6月期	—	0.00	—	—	—
2026年6月期（予想）	—	—	—	117.00	117.00

（注）直近に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 2026年6月期の連結業績予想（2025年7月1日～2026年6月30日）

（%表示は、対前期増減率）

	売上高	営業利益	経常利益	親会社株主に帰属する当期純利益	1株当たり当期純利益				
通期	百万円 24,974	% 11.0	百万円 607	% △6.2	百万円 483	% △21.7	百万円 307	% △36.5	円 247.43

（注）直近に公表されている業績予想からの修正の有無：無

※当社は、社内の業績管理を通期ベースで実施いたします。従って、業績予想についても通期で開示しております。

※ 注記事項

(1) 当中間期における連結範囲の重要な変更 : 有
新規 1社 (社名) 株式会社松下工商 、除外 一社 (社名) -

(2) 中間連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
② ①以外の会計方針の変更 : 無
③ 会計上の見積りの変更 : 無
④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	2026年6月期中間期	1,331,220株	2025年6月期	1,331,220株
② 期末自己株式数	2026年6月期中間期	84,896株	2025年6月期	90,486株
③ 期中平均株式数（中間期）	2026年6月期中間期	1,242,833株	2025年6月期中間期	1,242,480株

※ 第2四半期（中間期）決算短信は公認会計士又は監査法人のレビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績予想等の将来に関する記述は、本資料の発表日現在において入手可能な情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束するものではありません。また、実際の業績は様々な要因により大きく異なる可能性があります。なお、業績予想の前提となる仮定等については【添付資料】3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当中間期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 中間連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 中間連結貸借対照表	4
(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書	6
(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書	8
(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項	10
(継続企業の前提に関する注記)	10
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	10
(セグメント情報)	11
(企業結合等関係)	12

1. 当中間期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当中間連結会計期間における日本経済は、企業収益が底堅く推移するなか、雇用情勢や所得水準の改善等を背景に緩やかな回復局面を維持しております。一方で、米国における政策動向や為替市場の変動、原材料価格の上昇に加え、物価高を背景とした節約意識の高まりや消費意欲の低下が懸念されるなど、依然として先行きは不透明な状況が続いております。

建設業界におきましては、公共投資及び建設投資は一定の水準を維持しておりますが、人材不足や資材価格の高騰により、今後も建設需要やニーズの変化に対してより一層注視が必要な状況が続いております。

なお、住宅建設は、建設コストの上昇や金利動向の影響等を背景に、新設住宅着工戸数は弱含みで推移しており、事業者間の競争は引き続き激しい状況となっております。

不動産業界（当社グループの建物管理事業、不動産賃貸・仲介・売買事業等）におきましては、都市部を中心に地価の上昇基調が継続し、賃貸需要や投資需要は底堅く推移しておりますが、比較的景気動向の影響を受けにくいことから、管理戸数、入居率、賃料水準はいずれも堅調に推移しております。

介護業界におきましては、高齢化の進展に伴い介護サービス需要は一層拡大していますが、介護人材不足や光熱費・食材費等のコスト増加が経営上の大きな課題となっております。また、継続的な介護人材の確保と定着率の向上及び介護DXの導入やICTの活用を通じた生産性向上が求められております。

このような情勢のなか、当社グループは、2024年度を初年度とする中期経営計画において「収益力の強化」、「人財力の強化」、「サステナビリティの推進」の各施策を推進しております。

この結果、当社グループの当中間連結会計期間における業績は、売上高125億28百万円（前年同期比20.7%増）、営業利益6億15百万円（前年同期比83.8%増）、経常利益5億87百万円（前年同期比108.1%増）、親会社株主に帰属する中間純利益3億50百万円（前年同期比43.7%増）となりました。

セグメントごとの経営成績は、次のとおりであります。

〈建設事業〉

売上高は、大型工事の進捗により、77億66百万円（前年同期比34.4%増）となり、営業利益は6億23百万円（前年同期比90.7%増）となりました。

その内訳として、建設部門の売上高は53億27百万円（前年同期比48.0%増）、営業利益は4億70百万円（前年同期比124.0%増）、住宅部門の売上高は16億61百万円（前年同期比3.3%減）、営業利益は1億61百万円（前年同期比41.8%増）となりました。

〈不動産事業〉

売上高は、堅調な賃貸収入の確保により、16億30百万円（前年同期比5.6%増）となり、営業利益は1億58百万円（前年同期比66.4%増）となりました。

〈介護事業〉

売上高は、入居率の向上により、31億33百万円（前年同期比2.4%増）となり、営業利益は2億3百万円（前年同期比12.3%減）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

(資産の部)

当中間連結会計期間末における資産の残高は、192億40百万円（前連結会計年度末残高169億70百万円）となり22億69百万円増加しました。主な要因は、完成工事未収入金等が6億77百万円、のれんが6億32百万円増加したことによるものであります。

(負債の部)

当中間連結会計期間末における負債の残高は、135億76百万円（前連結会計年度末残高115億91百万円）となり19億84百万円増加しました。主な要因は、短期借入金が7億69百万円、長期借入金が6億92百万円増加したことによるものであります。

(純資産の部)

当中間連結会計期間末における純資産の残高は、56億64百万円（前連結会計年度末残高53億79百万円）となり2億84百万円増加しました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

2026年6月期の業績予想につきましては、当第2四半期連結累計期間において計画を上回る進捗となっておりますが、第3四半期以降工事の進捗や新規受注動向等を見極める必要があるため、現時点では2025年6月期決算発表時（2025年8月12日）に公表いたしました業績予想を変更しておりません。

今後、業績予想を修正する必要が生じる場合は、速やかに開示してまいります。

2. 中間連結財務諸表及び主な注記

(1) 中間連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
資産の部		
流动資産		
現金預金	3,209,222	3,657,690
完成工事未収入金等	4,173,045	4,850,150
未成工事支出金	36,006	106,403
不動産事業支出金	36,473	36,473
貯蔵品	37,510	88,076
その他	374,529	447,953
貸倒引当金	△15,373	△17,284
流动資産合計	7,851,414	9,169,463
固定資産		
有形固定資産		
土地	2,800,073	2,953,450
その他（純額）	1,180,961	1,206,449
有形固定資産合計	3,981,035	4,159,899
無形固定資産		
のれん	—	632,279
その他	71,976	76,162
無形固定資産合計	71,976	708,442
投資その他の資産		
退職給付に係る資産	181,278	175,380
差入保証金	4,053,063	3,977,106
その他	839,095	1,057,246
貸倒引当金	△7,079	△7,106
投資その他の資産合計	5,066,357	5,202,626
固定資産合計	9,119,368	10,070,967
資産合計	16,970,783	19,240,431
負債の部		
流动負債		
工事未払金等	1,666,664	1,311,362
短期借入金	2,320,530	3,090,400
1年内返済予定の長期借入金	752,560	1,011,256
未払法人税等	121,318	247,811
未成工事受入金	335,320	532,678
完成工事補償引当金	57,220	69,544
賞与引当金	84,197	139,289
工事損失引当金	4,000	1,939
転貸損失引当金	11,360	10,884
その他	1,425,465	1,533,808
流动負債合計	6,778,637	7,948,976
固定負債		
長期借入金	1,987,807	2,680,410
役員退職慰労引当金	6,000	48,180
退職給付に係る負債	—	16,329
預り保証金	2,187,421	2,226,305
繰延税金負債	50,688	48,432
転貸損失引当金	9,258	3,465
その他	571,477	603,916
固定負債合計	4,812,653	5,627,039
負債合計	11,591,291	13,576,015

(単位：千円)

	前連結会計年度 (2025年6月30日)	当中間連結会計期間 (2025年12月31日)
純資産の部		
株主資本		
　資本金	867,500	867,500
　資本剰余金	551,160	555,965
　利益剰余金	4,015,466	4,220,720
　自己株式	△163,651	△153,559
　株主資本合計	5,270,475	5,490,625
その他の包括利益累計額		
　その他有価証券評価差額金	104,266	168,681
　退職給付に係る調整累計額	4,749	5,108
　　その他の包括利益累計額合計	109,016	173,790
純資産合計	5,379,491	5,664,415
負債純資産合計	16,970,783	19,240,431

(2) 中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書

中間連結損益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
売上高		
完成工事高	5,780,106	7,764,708
不動産事業売上高	1,543,400	1,630,234
介護事業売上高	3,060,283	3,133,412
売上高合計	10,383,790	12,528,355
売上原価		
完成工事原価	4,995,363	6,503,470
不動産事業売上原価	1,135,944	1,147,672
介護事業売上原価	2,735,797	2,831,836
売上原価合計	8,867,105	10,482,979
売上総利益		
完成工事総利益	784,743	1,261,237
不動産事業総利益	407,456	482,561
介護事業総利益	324,485	301,576
売上総利益合計	1,516,685	2,045,375
販売費及び一般管理費	1,181,801	1,429,934
営業利益	334,883	615,441
営業外収益		
受取利息	2,358	6,000
受取配当金	3,590	4,468
為替差益	—	5,354
助成金収入	13,959	40,432
その他	3,723	7,912
営業外収益合計	23,632	64,167
営業外費用		
支払利息	50,774	80,647
その他	25,426	11,531
営業外費用合計	76,201	92,179
経常利益	282,314	587,430
特別利益		
固定資産売却益	163	—
段階取得に係る差益	57,113	—
負ののれん発生益	8,753	—
特別利益合計	66,030	—
特別損失		
固定資産売却損	0	—
固定資産除却損	0	91
特別損失合計	0	91
税金等調整前中間純利益	348,345	587,338
法人税、住民税及び事業税	127,194	219,806
法人税等調整額	△22,742	17,157
法人税等合計	104,452	236,964
中間純利益	243,892	350,374
親会社株主に帰属する中間純利益	243,892	350,374

中間連結包括利益計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
中間純利益	243,892	350,374
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△13,754	64,414
退職給付に係る調整額	974	359
その他の包括利益合計	△12,780	64,774
中間包括利益	231,112	415,148
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	231,112	415,148
非支配株主に係る中間包括利益	—	—

(3) 中間連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	348,345	587,338
減価償却費	135,826	105,813
のれん償却額	—	48,636
貸倒引当金の増減額（△は減少）	4,868	1,937
賞与引当金の増減額（△は減少）	△61,831	46,202
完成工事補償引当金の増減額（△は減少）	2,773	12,323
役員賞与引当金の増減額（△は減少）	△16,590	—
工事損失引当金の増減額（△は減少）	88,000	△2,060
転貸損失引当金の増減額（△は減少）	△6,256	△6,269
役員退職慰労引当金の増減額（△は減少）	3,000	5,280
退職給付に係る資産の増減額（△は増加）	△388	12,801
受取利息及び受取配当金	△5,948	△10,469
支払利息	50,774	80,647
段階取得に係る差損益（△は益）	△57,113	—
負ののれん発生益	△8,753	—
売上債権の増減額（△は増加）	△1,303,227	△580,866
未払又は未収消費税等の増減額	△70,432	5,704
未成工事支出金の増減額（△は増加）	3,468	△52,193
不動産事業支出金の増減額（△は増加）	△326,751	—
仕入債務の増減額（△は減少）	△293,213	△433,352
未成工事受入金の増減額（△は減少）	△751,528	197,358
預り保証金の増減額（△は減少）	△171,711	44,195
退職給付に係る負債の増減額（△は減少）	—	△4,762
その他	10,224	△232,268
小計	△2,426,464	△174,002
利息及び配当金の受取額	3,857	7,429
利息の支払額	△52,639	△81,416
法人税等の支払額	△132,992	△106,180
法人税等の還付額	—	1,055
営業活動によるキャッシュ・フロー	△2,608,238	△353,114
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の払戻による収入	—	442,003
定期預金の預入による支出	△161,700	△135,787
有形固定資産の取得による支出	△358,846	△145,353
差入保証金の回収による収入	72,464	76,725
差入保証金の差入による支出	△2,420	△1,694
長期貸付金の回収による収入	281	199
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による収入	24,144	—
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	—	△633,918
保険積立金の積立による支出	—	△8,883
その他	15,820	41,487
投資活動によるキャッシュ・フロー	△410,256	△365,220

(単位：千円)

	前中間連結会計期間 (自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)	当中間連結会計期間 (自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の増減額（△は減少）	1,250,000	769,870
長期借入れによる収入	1,374,100	1,400,000
長期借入金の返済による支出	△348,626	△517,019
配当金の支払額	△129,597	△144,777
リース債務の返済による支出	△34,267	△35,053
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,111,609	1,473,018
現金及び現金同等物に係る換算差額	—	—
現金及び現金同等物の増減額（△は減少）	△906,885	754,684
現金及び現金同等物の期首残高	3,267,880	2,029,887
現金及び現金同等物の中間期末残高	2,360,995	2,784,571

(4) 中間連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報)

前中間連結会計期間(自 2024年7月1日 至 2024年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	不動産事業	介護事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	670,472	238,012	110,917	1,019,402	—	1,019,402
一定の期間にわたり移転される財	5,109,633	301,129	2,946,365	8,357,129	—	8,357,129
顧客との契約から生じる収益	5,780,106	539,142	3,057,283	9,376,531	—	9,376,531
その他の収益	—	1,004,258	3,000	1,007,258	—	1,007,258
外部顧客への売上高	5,780,106	1,543,400	3,060,283	10,383,790	—	10,383,790
セグメント間の内部売上高又は振替高	—	—	—	—	—	—
計	5,780,106	1,543,400	3,060,283	10,383,790	—	10,383,790
セグメント利益	327,276	95,525	231,641	654,443	△319,559	334,883

- (注) 1. セグメント利益の調整額△319,559千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間(自 2025年7月1日 至 2025年12月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

	報告セグメント				調整額 (注)1	中間連結 損益計算書 計上額 (注)2
	建設事業	不動産事業	介護事業	計		
売上高						
一時点で移転される財	886,327	299,203	112,942	1,298,473	—	1,298,473
一定の期間にわたり移転される財	6,878,380	316,346	3,017,469	10,212,197	—	10,212,197
顧客との契約から生じる収益	7,764,708	615,550	3,130,412	11,510,671	—	11,510,671
その他の収益	—	1,014,683	3,000	1,017,683	—	1,017,683
外部顧客への売上高	7,764,708	1,630,234	3,133,412	12,528,355	—	12,528,355
セグメント間の内部売上高又は振替高	1,630	—	—	1,630	△1,630	—
計	7,766,338	1,630,234	3,133,412	12,529,985	△1,630	12,528,355
セグメント利益	623,954	158,953	203,199	986,107	△370,665	615,441

- (注) 1. セグメント利益の調整額△370,665千円は、各報告セグメントに配分していない全社費用であり主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
2. セグメント利益は、中間連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

(のれんの金額の重要な変動)

当中間連結会計期間期首において、株式会社松下工商の全株式を取得し完全子会社化しております。それに伴い、「建設事業」セグメントにおいてのれんが発生しております。

当該事象によるのれんの増加額は680,916千円であります。

(企業結合等関係)

(取得による企業結合)

1. 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	株式会社松下工商
事業の内容	土木工事業

(2) 企業結合を行った主な理由

今回株式を取得する株式会社松下工商は、本社を神奈川県に置き、新設橋梁工事や大型地下構造物を中心とした土木事業等を中心にインフラ整備や改修工事を通じた地域の発展に貢献してきた実績があり、近年は鉄道の土木工事を主とした大規模修繕工事や耐震補強工事を主体に、会社設立以来確固たる信用を築いております。

当社は、2024年7月に新中期経営計画をスタートさせて、新たな成長とともに企業価値の向上を図ってまいりますが、厳しい経営環境のなかであり、株式会社松下工商の持つ土木工事のノウハウや高い技術力を有する技能者の当社グループへの参画により、グループシナジーを追求し、企業価値の向上を図っていく必要があると判断し、完全子会社化することいたしました。

(3) 企業結合日

2025年7月1日（株式取得日）

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 結合後企業の名称

名称の変更はありません。

(6) 取得した議決権比率

100%

(7) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社が現金を対価とする株式取得により、被取得企業の議決権の100%を取得したことによるものです。

2. 当中間連結会計期間に係る連結損益計算書に含まれる被取得企業の業績の期間

2025年7月1日から2025年12月31日まで

3. 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	1,140,000千円
取得原価		1,140,000千円

4. 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザリー費用等	52,850千円
------------	----------

5. 発生したのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

(1) 発生したのれんの金額

680,916千円

(2) 発生原因

主として今後の事業展開によって期待される将来の超過収益力であります。

(3) 債却方法及び償却期間

7年間にわたる均等償却